

栃木県次期産業プラン策定調査業務委託に係る公募型プロポーザル  
実施内容等に係る質問及び回答

令和6(2024)年8月9日  
栃木県産業労働観光部産業政策課

No.	該当箇所	質問内容	回答
1	実施要領 4(カ)② C)	このうち「効果測定方法」とは、何についての効果を測定することを想定されておりますでしょうか。	企画・提案いただく調査・回収方法について、目標とする回収率や、その方法の有効性の根拠(過去の実績を踏まえるなど)を提示ください。
2	仕様書 5	実施4調査それぞれについて、必ず実施すべき調査手法(郵送・電話・インターネット・訪問)はありますか。	必ず実施すべき調査手法はありません。より多くの回答が見込まれるよう、調査手法の企画提案をお願いします。
3	仕様書 5	実施4調査それぞれについて、目標回収数(回収率)はどの程度を想定されておりますでしょうか。	県では、調査対象数に対して、信頼水準:95%以上、許容誤差:5%以内となる回収数を目標として想定しておりますが、御社のこれまでの実績等を踏まえ、本調査が統計上、有効な調査と捉えられるよう、必要回答数や目標回収率を提示願います。
4	仕様書 5(2)	結果とりまとめ・分析は、実施4調査別に調査結果報告書を作成するという認識でよろしいでしょうか。その場合、報告書の仕様・媒体(紙・電子データ)及び納品部数について、どのように想定されておりますでしょうか。	結果とりまとめ・分析は、実施4調査別に調査結果報告書を作成してください。 報告書の様式は任意とし、収集・取得した基礎情報、調査結果、バックデータ等のデータを保存したメディア(USB等)を一式提出するとともに、紙で正本1部、副本2部の計3部を納品してください。 提出を受けた報告書やデータ等は県の産業振興施策を検討・立案する目的の範囲内で、編集及び加工することを想定していますので、編集可能な形式でデータを提出してください。